

農林水産商工常任委員会資料

(令和5年5月19日)

項 目	ページ
■ 物価高騰対策に係る経済関係団体等との情報連絡会議の開催結果について 【商工政策課】 ……	2
■ 円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言について 【商工政策課】 ……	4
■ 産業活力の強化に向けた官民連携会議の開催について ～はばたく！鳥取 産業未来共創会議～ 【商工政策課】 ……	6
■ 令和4年度の企業立地等実績について 【立地戦略課】 ……	7
■ 県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について 【産業人材課】 ……	8
■ 「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」の設立について 【産業人材課】 ……	9
■ 県立ハローワークにおける利用実績状況等について 【鳥取県立ハローワーク】 ……	10

商 工 労 働 部

物価高騰対策に係る経済関係団体等との情報連絡会議の開催結果について

令和5年5月19日
商工政策課

コロナ禍、原材料・エネルギー価格等の高騰により、引き続き、厳しい経営環境にある県内事業者の現況を踏まえ、県と経済関係団体等が一体となって必要な対策を講じていくため、情報連絡会議を開催して意見交換を行いました。

本会議でいただいた意見等を踏まえ、必要な対策を6月補正予算案に反映していきます。

1 会議の開催結果

(1) 日時 令和5年4月28日(金) 午後4時から4時45分まで

(2) 場所 県庁特別会議室 ※対面とオンラインを組み合わせた形式で開催

(3) 出席者

〔商工団体〕 鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会

〔金融機関〕 (株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会

〔その他〕 (一社)鳥取県LPガス協会、鳥取県農業協同組合中央会、大山乳業農業協同組合、(公社)鳥取県観光連盟、(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター

〔県関係〕 知事、関係部局(商工労働部、交流人口拡大本部、生活環境部、農林水産部)

(4) 議事

県内経済の動向及び国、県の物価高騰対策について

(5) 出席者からの主な意見

- ・IT産業やEV関連等の成長産業について、人材育成を図りながら一層振興していくべき。
- ・活用が進んでいる県物価対策補助金や制度融資などの申込期限の延長が望まれる。
- ・原材料価格の高騰分の価格への転嫁について、県民の理解が進むようピーアールの取組をお願いしたい。
- ・(特別高圧)電力・LPガス負担軽減の早期実行が望まれる。
- ・肥料価格、飼料価格が高止まりしているが、農産物の消費者への価格転嫁は難しい。
- ・人手不足による人件費高騰が課題となっている。



2 物価高騰克服に向けた緊急支援

令和5年度当初予算の物価高騰対策(総額65億円)に加えて、4月20日に予備費や既定予算を活用した7億円超の緊急支援を決定した。

(1) 中小企業者支援(7億円)

①緊急支援総合窓口の設置(商工労働部内)

補助金活用や資金繰りなどの相談に対応する事業者向け物価高騰対策の相談窓口を開設した。

(電話:0857-26-7538 受付時間:平日8:30~17:15)

②新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金の増額

6月末まで申込期限を延長している、物価高騰等の影響を受けた事業者の新たな取組を支援する補助金について、既定予算を活用して7億円の予算枠を追加措置した。(総額29.3億円)

(2) 追加対策を速やかに実行するための準備(0.5億円)

- ・LPガス利用の負担軽減に向け、システム改修等の準備に着手するため予備費を充当した。

3 物価高騰克服に向けた主な事業者支援策

県内中小企業者が物価高騰を克服するために行う取組を支援するため、補助金や制度融資を令和4年度に創設し、申込期限等を延長して対策を継続して実施している。

(1) 補助制度

○新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金

新型コロナ・円安・物価高騰の影響を受ける中小企業者が、省エネ投資や新商品開発等により、売上・利益を回復する取組を支援する。

補助対象者	県内中小企業等(個人事業主を含む) ※業種は問わない 〔・令和4年4月以降の連続する任意の3か月の売上が、過去3年間のいずれかの年の同期比10%以上減 又は ・令和4年4月以降の連続する任意の3か月の売上総利益(粗利)が、昨年同期比10%以上減〕
補助率等	補助率 1/2 補助上限 150万円 (利益回復特別枠: 補助率 2/3 補助上限 200万円 ※粗利が30%以上減少等した事業者)
申込期限	令和5年6月30日まで

[特記事項] R4.10.18の受付開始以降、2,157件 23.9億円の申請を受付(R5.5.9時点) [予算総額29.3億円]

○円安・物価高騰対策グループ補助金

スケールメリットを活かした共同調達の導入など、組合・団体・任意グループが取り組む物価高騰対策の仕組みづくり等の取組を支援する。

補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている組合、業界団体及び任意グループ(3者以上) 〔・令和4年4月以降の連続する任意の3か月の売上が、過去3年間のいずれかの年の同期比10%以上減 又は ・令和4年4月以降の連続する任意の3か月の売上総利益(粗利)が、昨年同期比10%以上減〕
補助率等	補助率 3/4 補助上限 500万円
申込期限	令和5年6月30日まで

○賃金アップ環境整備応援補助金

事業所内最低賃金を一定額以上引き上げる事業者の生産性向上等に資する設備投資等を支援する。

補助対象者	県内中小事業者(個人事業主含む)のうち、事業場内最低賃金が885円以上1,000円以下(100人以下の事業場に限る)
補助率等	補助率 2/3、引上額と引上労働者数に応じて上限額を設定(50円以上の場合最大200万円、100円以上の場合最大300万円)
申込期限	令和5年6月30日まで

(2) 融資制度

○エネルギー・原材料価格高騰対策地域経済変動対策資金

エネルギー・原材料価格の高騰により影響を受けた県内中小企業者等の資金需要に対応するため、低利・長期の資金調達を支援する。(融資枠30億円。当初3年最大無利子)

融資対象者	県内中小企業者等 〔・燃油・原材料高騰の影響で、最近3か月の売上高又は販売数量が前年同期比5%以上減少 又は ・最近1か月の粗利率又は営業利益率が前年同月比減少〕				
資金使途	運転資金等	融資限度額	2.8億円	融資期間	10年以内(据置3年以内)
融資利率	1.43%	保証料率	0.23~0.68%	発動期間	令和5年6月30日受付分まで

[特記事項] 令和4年度 349件 56億円(融資枠100億円)の資金調達を支援した (R5.3月末時点)

円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言について

令和5年5月19日
商工政策課

エネルギー、原材料価格をはじめとした諸物価の高騰は、取引価格への反映が難しい中小・小規模事業者の経営を圧迫する要因となっています。

そのため、産労金官が一体となって価格適正化に向けた機運の醸成を図り、県内中小・小規模事業者の稼ぐ力を高めて賃金の引き上げを促し、価格適正化と賃上げによる経済の好循環を実現させていくことについて、関係機関が相互に連携して取り組んでいくことを申し合わせる「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言」を次のとおり実施しました。

1 「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言式」開催概要

(1) 目的

産労金官の関係機関が連携して、円滑な価格適正化と賃上げの実現を目指す「共同宣言」を行うことで、経済の好循環の実現に向けた機運の醸成を図る。

(2) 日時・会場

令和5年5月18日（木）13時から13時20分
とりぎん文化会館 第3会議室（2階）

(3) 共同宣言の内容

次の事項等について相互に連携して実施していく。

- ・価格適正化の状況に関する情報収集と発信
- ・価格適正化や賃上げに関する支援情報等の周知
- ・価格適正化・賃上げを推進する取組（パートナーシップ構築宣言※1、ホワイト物流推進運動※2）の促進 等



(4) 参画機関

産 業 界 （一社）鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、
鳥取県中小企業団体中央会、（一社）鳥取県トラック協会
労 働 界 日本労働組合総連合会鳥取県連合会
金 融 界 （一社）鳥取県銀行協会、鳥取県信用金庫協会
支援機関 （公財）鳥取県産業振興機構
行 政 中国経済産業局、鳥取労働局、中国運輸局鳥取運輸支局、鳥取県

(5) 出席者の主な発言

- ・エネルギー・原材料価格高騰分の取引価格への価格転嫁が進んでいないことが課題であり、パートナーシップ構築宣言の周知も行っているが、一層努力していきたい。共同宣言は、価格適正化の実効性確保と社会全体への浸透に大変有意義である。
- ・県内事業者のほとんどが中小・小規模事業者であり、円滑な価格適正化で業績回復・安定化を図り、賃上げにつなげていくことが必要。共同宣言の場を設けていただいたことに感謝。
- ・経営が圧迫されている企業に対し、金融機関としてもできる限り支援していきたい。

2 今後の対応

県は、共同宣言を行った関係機関と連携しながら、県内事業者に対して「パートナーシップ構築宣言」の実施など、県内事業者の主体的な価格適正化に向けた取組を促していくほか、価格適正化の必要性に係る広報を行うなどの普及啓発を行っていく。

【参考※1：パートナーシップ構築宣言】

令和2年5月に経済産業省等の関係閣僚、経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする会議において創設した制度であり、事業者が「発注者」の立場で、「国が示す取引方針（下請取引の振興基準）を守る」ことを宣言し公表する制度のこと。（所管：中小企業庁）県内事業者については、57事業者が宣言を行っている（令和5年5月15日時点）。

【参考※2：ホワイト物流推進運動】

トラック運転手不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するため、トラック輸送の効率化や労働環境の改善を目的に国土交通省等が進めている運動のこと。県内では、17事業者が賛同している（令和5年5月15日時点）。

円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言

一般社団法人鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、一般社団法人鳥取県トラック協会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、一般社団法人鳥取県銀行協会、鳥取県信用金庫協会、公益財団法人鳥取県産業振興機構、経済産業省中国経済産業局、厚生労働省鳥取労働局、国土交通省中国運輸局鳥取運輸支局及び鳥取県は、相互に連携の下、円滑な価格適正化と賃上げの実現に向け、次の通り宣言する。

1 目的

この共同宣言は、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図るため、相互に連携及び協力を行い、労働費・原材料費・エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格に反映することについて気運の醸成を促し、もって県内中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高め賃金の引き上げを促すことにより、成長と分配の好循環を生み出し、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 連携及び実施

この共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、各機関所掌の範囲で相互に連携し、実施する。

- (1) 価格適正化の状況に関する情報収集と発信
 - ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集
 - イ 情報収集結果の共有と発信
- (2) 価格適正化や賃上げに関する支援情報等の周知
 - ア 価格適正化や賃上げに関する支援策、各種情報等の共有
 - イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知
- (3) 価格適正化・賃上げを推進する取組の促進
 - ア パートナーシップ構築宣言及びホワイト物流推進運動の県内企業への周知による認知度向上
 - イ 取組を進める企業に対する支援策の検討
- (4) その他、この共同宣言の目的を達成するために必要な事項

令和5年5月18日

一般社団法人鳥取県経営者協会 会長	宮崎 正彦
鳥取県商工会議所連合会 会長	児嶋 祥悟
鳥取県商工会連合会 会長	土井 一朗
鳥取県中小企業団体中央会 会長	谷口 譲二
一般社団法人鳥取県トラック協会 会長	川上 和人
日本労働組合総連合会鳥取県連合会 会長	田中 穂
一般社団法人鳥取県銀行協会 会長	石丸 文男
鳥取県信用金庫協会 会長	笠見 和則
公益財団法人鳥取県産業振興機構 代表理事理事長	岡村 整諮
経済産業省 中国経済産業局長	青木 朋人
厚生労働省 鳥取労働局長	平川 雅浩
国土交通省 中国運輸局鳥取運輸支局長	西山 龍司
鳥取県 鳥取県知事	平井 伸治

産業活力の強化に向けた官民連携会議の開催について

～ はばたく！鳥取産業未来共創会議 ～

令和5年5月19日
商工政策課

コロナ影響の長期化、エネルギー・原材料価格上昇等による物価高騰などによる経済の停滞から、いち早く県内経済を回復させ、10年後の製造品出荷額1兆円等の成長目標を達成し、官民が連携して鳥取県産業の未来を創っていくため、新たに「はばたく！鳥取産業未来共創会議」を設置し、その第1回会議を次のとおり開催しました。

1 「はばたく！鳥取産業未来共創会議」開催概要

(1) 目的

10年後の経済成長目標（製造品出荷額1兆円、県内GDP2兆円等）達成に向けて、産業界、学術機関及び行政が目線を合わせて議論・取組（運動）を行って、今後の発展・成長に向けて必要な戦略を検討するとともに、県内企業が生産性向上などの経営力強化に向けた取組を自律的に進めていく機運の醸成を図る。

(2) 日時・会場

令和5年5月18日（木）13時35分から14時30分 とりぎん文化会館 第3会議室（2階）

(3) 参画機関

経済団体	鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会（欠席）
金融機関	鳥取県信用保証協会、(株)山陰合同銀行（欠席）、(株)鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会
業界団体	(一社)鳥取県情報産業協会、(公社)鳥取県観光連盟、(一社)鳥取県トラック協会
学術機関	鳥取大学
行政	鳥取県

(4) 主な意見

- ・DXによるビジネスモデルの変革が必要。EV化やAI・ロボット産業の振興や、製造業と様々な産業を掛け合わせた「リ・デザイン」が必要ではないか。
- ・小規模事業者の事業承継や黒字化に向けた取組が重要である。また未来に向けては、鳥取県が創業の地として選ばれるよう差別化を図ってはどうか。人口が一番少ないが、一社一社を大切に取る取組が大切。
- ・人手不足は各業界で深刻な課題になっている。また県内企業のほとんどがDXに取り組めていない。
- ・アフターコロナに向けて、M&Aや人材マッチングなどのコンサルティングの相談が非常に増えている。
- ・インバウンド需要の獲得に当たり、広域連携の取り組みが必要となる。国内需要に対しては、県内の連泊滞在やリピートの向上がキーとなる。また、スマートフォンで完結する仕組みの構築が必要である。対人サービスが7割を占める観光業界においても人手不足は深刻となっている。
- ・物流2024年問題の解決に向けては、運送効率化が必要。また、荷主・運送事業者の議論の場づくりを望みたい。
- ・今後、産業界と大学とが更に連携を強化していくべきであり、人材の育成・輩出機関として鳥取県と一緒に取り組んでいきたい。

2 今後の対応

本会議での議論に加えて、将来の本県産業の成長等に向けて必要な様々なテーマについて、現場の実態や意見等を聴き取るため、今後、若手・女性経営者をはじめとするメンバー等で構成するワーキンググループ（WG）を設置し、今年度末までに10年後の成長目標等を実現していくための戦略やロードマップ等を作成し、令和3年4月に策定した産業振興未来ビジョンを改訂していく。

令和4年度の企業立地等実績について

令和5年5月19日
立地戦略課

令和4年度に県支援制度等を活用して立地した企業立地等実績をとりまとめましたので、報告します。

1 令和4年度の企業立地等動向

県内企業の新設・増設は、世界的な電気自動車へのシフトやサプライチェーンの見直しなどにより需要増となった電気自動車関連部品の生産体制強化や半導体製造装置用部品の生産能力増強など、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資の動きが顕著であり、県内経済の活性化につながった。

県外企業の立地は、マンガ・アニメ関連商品の製造業の立地やリモート環境整備などによるソフトウェア開発企業の都市圏から地方への本社機能の移転の動きなどがあり、引き続き、将来の成長が期待される事業者等も含めた企業動向をとらえた機動的な誘致を進めていく。

2 立地実績

(1) 県内企業新增設

区分	H30	R1	R2	R3	R4	合計 (H30~R4)
件数	28	22	53	31	19	153
(地域別立地先)	(東14、中5、西9)	(東8、中5、西9)	(東27、中6、西20)	(東19、中3、西9)	(東9、中2、西8)	(東77、中21、西55)
雇用計画(人)	296	149	288	211	234	1,178
(うち正規雇用(人))	(270)	(112)	(229)	(184)	(197)	(992)

(注) 件数欄の「東」は県東部地域への立地、「中」は県中部地域への立地、「西」は県西部地域への立地。以下同じ。

(2) 県外企業立地 (サテライトオフィス等設置及び本社機能移転分を含む)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	合計 (H30~R4)
件数	3	4	5	3	4	19
[うちオフィス等設置]	[-]	[2]	[3]	[3]	[1]	[9]
[うち本社機能移転]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[2]
(地域別立地先)	(東3、中0、西0)	(東2、中0、西2)	(東4、中0、西1)	(東1、中0、西2)	(東2、中0、西2)	(東12、中0、西7)
雇用計画(人)	53	25	107	5	89	279
(うち正規雇用(人))	(52)	(24)	(34)	(2)	(55)	(167)

(注) 上記には、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」(R1は前身の「とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金」)を活用して、サテライトオフィスや研究開発拠点を設置した「オフィス等設置」、及び本社機能移転(県外本社企業が県内に本社機能の一部等を移転するもの)を含む。

○県内企業新增設の事例

更なる市場シェア獲得を目指した製造業の大型投資

- ・ダイヘン産業機器(株)(鳥取市)：半導体市場の需要獲得に向けた生産体制強化を図るための工場増設
- ・(株)三朝製作所・(株)浅野歯車工作所(三朝町)：電気自動車関連市場の需要獲得に向けた生産体制強化を図るための工場増設
- ・NOK(株)・TVC(株)(南部町)：次世代自動車関連市場の需要獲得に向けた生産体制強化を図るための工場増設
- ・ニッポン高度紙工業(株)(米子市)：高付加価値セパレータ(絶縁紙)市場の需要獲得に向けた生産体制強化及び一貫生産体制の確立を図るための工場増設

○県外企業(オフィス等設置)の事例

新たな事業展開と本社機能の一部移転

- ・菊田印刷(株)(大阪市→鳥取市)：マンガ・アニメ関連商品の生産能力増強と「まんが王国とっとり」連携による事業拡大
- ・イーグリッド(株)(出雲市→米子市)：鳥取県企業と連携した受託開発の加速と人材確保・育成による事業拡大
- ・(株)IDホールディングス・(株)インフォメーション・ディベロップメント(東京都→米子市)：
本社機能の一部移転・業務拡充による100人規模の業務体制の構築等
- ・エクシードシステム(株)(岡山市→鳥取市)：各種サービスと連携した美容業界向けPOSシステム設計等の需要拡大

県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について

令和5年5月19日

雇用人材局産業人材課

県が職業能力開発促進法に基づいて設置する職業能力開発校「県立産業人材育成センター」（倉吉校・米子校）では、産業界のニーズに応じた職業訓練や離職者の早期就職を支援する職業訓練を実施しています。令和4年度の職業訓練の実施状況と令和5年度の取組について報告します。

1 令和4年度の実施状況

新規学卒者、離職者、障がい者及び在職者を対象とした職業訓練を実施した。

<令和5年4月末時点の実績>

(単位：人、%)

対象	訓練科名	期間	定員	入校 進級	修了	就職	就職率	前年 同期	(R5年度)	
									定員	入校
新卒者 (施設内)	ものづくり情報技術科	2年	(1年)20	6	—	—	—	—	20	10
			(2年)20	4	4	4	100.0	(100.0)	20	4
	土木システム科	1年	10	9	6	6	100.0	(100.0)	10	3
	木造建築科	1年	10	2	2	2	100.0	(100.0)	10	1
	自動車整備科	2年	(1年)25	19	—	—	—	—	25	14
			(2年)25	24	19	18	94.7	(100.0)	25	13
	設計・インテリア科	1年	20	9	7	7	100.0	(75.0)	20	13
デザイン科	1年	20	17	14	9	64.3	(76.9)	20	11	
新卒者等対象 計			150	90	52	46	88.5	(90.4)	150	69
離職者 (委託等)	61科 (PC・介護・医療事務・保育士等)	短期:3~10カ月 長期:2年	928	563	441	315	71.4	(75.4)	929	—
障がい者	18科 (総合実務科、就業支援科等)	1年等	77	18	13	7	53.8	(61.5)	77	—
小計			1,155	671	506	368	72.7	(76.5)	1,156	—
在職者	44コース (PC、事務、オーダーメイド等)	24時間等	600	329	264	—	—	—	620	—

2 令和5年度の新たな取組

デジタル人材育成強化の一環として、離職者・在職者を対象とした訓練科の新設及び拡充を実施した。

① 離職者向け訓練

<新設>

○Web デザイン基礎科 [定員：16名] (3か月)

(内容) パソコン基礎とWeb デザイン基礎を習得する。

○ビジネスパソコン科 (デジタル活用事務コース) [定員：16名] (5か月)

(内容) ITスキル標準 (ITSS) で定めるレベル1以上の資格を取得する。

<拡充>

○ビジネスパソコン科 (Web サイト制作コース) [定員：18名 (2名増)] (5か月)

(内容) ホームページ作成スキルを習得する。

○ネットビジネス科 [定員：16名] (4か月)

(内容) EC サイト作成、運営スキル習得に加え、Web デザインに関する資格習得に係る内容を追加

○ビジネスパソコン科 [定員：16名] (4か月)

(内容) ビジネスソフトの使い方に加え、パソコン操作の自動化 (RPA) 及びVBAプログラミングに関する内容を追加

※VBA (Visual Basic Applications) : Excel の操作を自動化するマクロ機能で使われているプログラミング言語

② 在職者向け訓練

<新設>

「VBA プログラミング科」 [定員：10名] (18時間)

(内容) 比較的簡易なプログラミングスキルを習得する。

「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」の設立について

令和5年5月19日
雇用人材局産業人材課

リスキングによるリモートワーカーの育成・就労支援、及びリモートワーカーの活用を通じた県内企業のデジタル化の推進等を目指す「とっとりリモートワーカー育成・実践事業」の円滑な実施に向けて、官民5団体からなるコンソーシアムを設立しました。

※リモートワーカー：ICT(情報通信技術)を活用して自宅等で仕事をするフリーランス

1 「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」発足会議の概要

- (1) 日時・場所 令和5年5月11日(木) 10時～11時30分(県庁第21会議室)
- (2) 協議内容 (ア) とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム規約の承認
(イ) とっとりリモートワーカー育成・実践事業の運営方針、今後のスケジュール
- (3) 参画団体と主な出席者

企業・団体名(所在地)	出席者
でじたる女子活躍推進コンソーシアム(東京都)	代表 月田 有香(つきた ゆうか) (株) MAIA(マイア) 代表取締役
スマートワーク(株)(東京都)	代表取締役 吉田 徹(よしだ とおる)
(有)クレイド(デジタルハリウッドSTUDIO 米子)(米子市)	代表取締役 平尾 貴志(ひらお たかし)
特定非営利活動法人 bankup(鳥取市)	代表理事 中川 玄洋(なかがわ げんよう)
鳥取県	商工労働部雇用人材局長 荒田 すみ子

※でじたる女子活躍推進コンソーシアム：新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った女性のリスキング、経済的な自立、多様な働き方の推進などを目的に(株)MAIA、(一社)グラミン日本、(株)SAP(エスエーピー)ジャパンの3社で2022年5月に設立された。

- (4) コンソーシアムの主な活動
(ア) リモートワーカー育成及び育成したリモートワーカーの就労・自立支援
(イ) 県内企業のリモートワーカー活用促進 等

2 今後のスケジュール

コンソーシアム参画団体を広く募り、受講者及びリモートワーカー活用企業の拡大を図る。



【参考】「とっとりリモートワーカー育成・実践事業」(令和5年度新規事業)

- (1) 目的
 - ・求職者等を、働く時間等の制約が少なく、かつ高単価で働くことができるリモートワーカーとして育成する。
 - ・育成したリモートワーカーが県内企業のHP制作等を受注することで県内企業のデジタル化を推進する。

(2) 仕組み

受講者は、参画団体指導のもと、チームで行う実務(ワークシェアリング型OJT)を通じて、報酬を得ながらリモート業務に必要なデジタルスキル(※)を習得し、リモートワーカーとしての就労を目指す。

※企業の業務管理システムのテストスキル、ホームページ制作スキル、ウェブライティングスキルを予定。



県立ハローワークにおける利用実績状況等について

令和5年5月19日
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク

鳥取県では、地方版ハローワークである「鳥取県立ハローワーク」を県内4か所（鳥取、倉吉、米子、境港）及び県外2か所（東京、大阪）に設置し、県の産業施策、移住施策等と連携した求人・求職支援等を行っています。

令和4年度の取組状況等について、次のとおり報告します。

1 令和4年度の取組状況

(1) 職業相談・紹介事業

就職決定者数は2,479人（前年度2,446人）でわずかに増加、相談件数は47,313件（前年度47,470件）で横ばい、新規求職者数は2,877人（前年度3,162人）で約10%減となった。

①年度別推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就職決定者数（人）	2,789	2,624	2,446	2,479
うち正規雇用（人）	946	838	865	802
相談件数（件）	57,151	53,612	47,470	47,313
新規求職者数（人）	3,639	3,429	3,162	2,877

②地域別内訳 [上段：令和4年度、下段の（ ）：令和3年度]

項目	鳥取	倉吉	米子	境港	関西	東京	計
就職決定者数（人）	748 (699)	551 (556)	1,001 (954)	141 (196)	30 (33)	8 (8)	2,479 (2,446)
うち正規雇用（人）	227 (246)	180 (189)	335 (344)	35 (58)	18 (21)	7 (7)	802 (865)
相談件数（件）	15,031 (13,540)	6,235 (7,508)	19,763 (20,458)	4,151 (4,183)	559 (491)	1,574 (1,290)	47,313 (47,470)
新規求職者数（人）	804 (857)	575 (694)	1,210 (1,242)	192 (267)	62 (62)	34 (40)	2,877 (3,162)

(2) 都市部ビジネス人材の誘致事業（とっとり副業・兼業プロジェクト）

県内企業の経営課題の解決を支援するため、高い専門性や豊富な経験を有する都市部ビジネス人材を副業・兼業人材として県内に受け入れる「とっとり副業・兼業プロジェクト」を展開し、令和4年度は「120社120人」の目標に対し、「162社265人」のマッチングが成立した。

取組	令和4年度実績
鳥取県で週1副社長（通年）	・民間大手の副業マッチングプラットフォームに鳥取県の特設サイトを開設し、通年で4期に分けて副業・兼業求人を募集した。 ⇒124社143件の求人を掲載し、3,109人が応募した。 ⇒162社265人のマッチングが決定した。（本特設サイト以外のリピート契約等を含む）
副業兼業サミット2022（R4.8.22・オンライン）	・都市部ビジネス人材を対象に、県内での副業・兼業をPRするセミナーを開催した。 ⇒参加者408人（事前申込708人）と過去最多であった。 ※国内38都道府県に加え、海外からも6人の申込みがあった。
県内企業向けセミナー（R4.6.10・米子市）	・県内企業経営者を対象に、副業・兼業人材の活用促進を図るセミナーを開催した。 ⇒54社62人が参加した。
大企業・県内企業コミュニケーションツアー（R4年11～12月）	・都市部大企業の社員を招待し県内企業の経営課題に対して意見交換を行うツアーを開催した。 ⇒R4.11.24～25 ライオン（株）×県内企業2社 R4.12.15～16 パナソニック（株）×県内企業2社